

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社セコニック

【英訳名】 SEKONIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 宏

【本店の所在の場所】 東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号

【電話番号】 03(3978)2327

【事務連絡者氏名】 総務部リーダー 荒木 強

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号

【電話番号】 03(3978)2327

【事務連絡者氏名】 総務部リーダー 荒木 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 当第2四半期連結 累計期間	第74期 当第2四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	9,988	5,187	24,380
経常利益又は 経常損失() (百万円)	106	10	736
四半期(当期)純利益 (百万円)	64	2	406
純資産額 (百万円)		6,590	6,578
総資産額 (百万円)		12,809	13,651
1株当たり純資産額 (円)		414.84	408.26
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.08	0.17	25.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		50.7	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41		1,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2		249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	583		631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		2,032	2,616
従業員数 (名)		563	542

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	563
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	241
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
事務機器事業	2,528
光学電子情報機器事業	1,263
電装機材事業	1,024
合計	4,816

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、長期契約等による受注はなく、自社ブランド製品の生産は需要予測に基づく見込生産、生産受託による製品の生産は得意先の生産計画を考慮した見込生産を主体としているので、販売高に占める受注生産高の割合は僅少であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
事務機器事業	2,722
光学電子情報機器事業	1,385
電装機材事業	1,028
不動産賃貸事業	51
合計	5,187

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	1,872	36.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間は、売上高が5,187百万円となり、利益面につきましてもコスト削減に努めました。売上高の減少が大きく影響し営業利益は43百万円となりました。また、為替差損の発生により経常損失10百万円、四半期純利益は2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

事務機器事業

事務機器事業においては、複写機周辺機器およびプリンタの受注が減少したことにより、売上高は2,722百万円となり、営業利益は49百万円となりました。

光学電子情報機器

光学電子情報機器事業は、入力機器が前年同期比ほぼ横ばいだったものの、映像機器の受注が大幅に減少したため、売上高は1,385百万円となりました。また、営業利益は111百万円となりました。

電装機材事業

電装機材事業は、デジタルカメラ用基板実装および無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)の受注量が減少したため、売上高は1,028百万円となり、19百万円の営業損失となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は51百万円となりました。また、営業利益は41百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

事務機器事業の複写機周辺機器およびプリンタ、光学電子情報機器の映像機器、電装機材事業の基板実装の受注がそれぞれ減少し、売上高は2,777百万円、営業利益は144百万円となりました。

東南アジア

中国の現地法人2社の生産が減少し、事務機器事業および電装機材事業の売上が減少したため、売上高は3,032百万円、営業利益は28百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は12,809百万円となりました。前連結会計年度末からの増減の主なものは、現金及び預金が584百万円、売上債権が51百万円、投資有価証券が69百万円それぞれ減少しました。また、長短借入金は492百万円、その他有価証券評価差額金は41百万円それぞれ減少し、自己資本比率は50.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,032百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて247百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の資金の収支は、74百万円となりました。
これは、税金等調整前四半期純損失9百万円、仕入債務の減少189百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の資金の収支は、21百万円となりました。
これは、有形固定資産の取得による支出7百万円、貸付金の回収による収入32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の資金の収支は、196百万円となりました。
これは、短期借入金の減少115百万円、長期借入金の返済による支出52百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は165百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、中国、フィリピンの両海外生産拠点における経済的・社会的リスク、また新製品を適切な時期に開発できない場合の競争力低下のリスク、顧客への納入リードタイム短縮のための部品在庫発生リスク等があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業戦略、開発戦略、生産戦略の各施策を遂行し、コンプライアンス経営を基本とし、内部統制システムの構築に引き続き取り組んでまいります。____

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来の成長を確固たるものとするために、各事業の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,800,000	16,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	16,800,000	16,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		16,800		1,503		1,442

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	4,628	27.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	710	4.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命保険証券管理部内	557	3.32
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	421	2.51
株式会社いなげや	東京都立川市栄町6丁目1番1号	400	2.38
セコニック持株会	東京都練馬区大泉学園町7丁目24番14号	357	2.13
ハヤカワ電線工業株式会社	兵庫県姫路市西延末422番地	350	2.08

長島梱包株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目22番21号	350	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号	323	1.93
栗本英有	愛知県一宮市	220	1.31
計		8,318	49.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,686,000	15,686	
単元未満株式	普通株式 202,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,800,000		
総株主の議決権		15,686	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式349株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セコニック	東京都練馬区大泉学園町 7-24-14	912,000		912,000	5.43
計		912,000		912,000	5.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	278	287	263	255	235	208
最低(円)	245	249	248	225	199	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032	2,616
受取手形及び売掛金	2 4,443	2 4,494
商品	8	7
製品	225	160
原材料	989	1,009
仕掛品	288	336
その他	642	662
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	8,626	9,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,155	1,196
機械装置及び運搬具(純額)	661	681
土地	881	881
その他(純額)	187	203
有形固定資産合計	1 2,886	1 2,962
無形固定資産		
ソフトウェア	60	64
その他	14	14
無形固定資産合計	75	79
投資その他の資産		
投資有価証券	1,141	1,210
繰延税金資産	59	65
その他	31	77
貸倒引当金	11	28
投資その他の資産合計	1,220	1,325
固定資産合計	4,182	4,367
資産合計	12,809	13,651

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,459	3,448
短期借入金	1,096	1,513
未払法人税等	60	122
その他	495	736
流動負債合計	5,111	5,820
固定負債		
長期借入金	134	209
退職給付引当金	491	506
その他	480	536
固定負債合計	1,106	1,253
負債合計	6,218	7,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金	1,760	1,759
利益剰余金	2,889	2,887
自己株式	164	163
株主資本合計	5,987	5,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488	529
為替換算調整勘定	21	29
評価・換算差額等合計	510	500
少数株主持分	92	90
純資産合計	6,590	6,578
負債純資産合計	12,809	13,651

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,988
売上原価	9,217
売上総利益	770
販売費及び一般管理費	1 705
営業利益	65
営業外収益	
受取配当金	8
為替差益	46
その他	10
営業外収益合計	65
営業外費用	
支払利息	19
その他	4
営業外費用合計	23
経常利益	106
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
補助金収入	1
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	109
法人税等	47
少数株主利益	3
四半期純利益	64

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,187
売上原価	4,786
売上総利益	401
販売費及び一般管理費	1 357
営業利益	43
営業外収益	
受取利息	0
その他	5
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	10
為替差損	47
その他	2
営業外費用合計	60
経常損失()	10
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純損失()	9
法人税等	9
少数株主利益	2
四半期純利益	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	109
減価償却費	158
売上債権の増減額(は増加)	123
たな卸資産の増減額(は増加)	24
仕入債務の増減額(は減少)	64
その他	293
小計	57
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	19
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	26
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200
長期借入金の返済による支出	306
配当金の支払額	63
その他	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	583
現金及び現金同等物に係る換算差額	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	584
現金及び現金同等物の期首残高	2,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,032

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、原材料、仕掛品、商品及び貯蔵品の評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。
(2)	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はございません。
(3)	リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。
(4)	棚卸資産の評価基準及び評価方法 従来、原材料の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法に変更しております。この変更は、当連結会計年度において棚卸資産受払管理がシステム化されたことを契機に、より合理的な棚卸資産の評価及び適正な期間損益の計算を行うために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、「法人税等調整額」は「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 有形固定資産の耐用年数の変更 第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち機械及び装置の主な耐用年数を従来の10～11年から7～8年に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,108百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,022百万円
2 受取手形割引高	2 受取手形割引高 87百万円
3 偶発債務 海外仕入先である三誠精密有限公司の取引先に	3 偶発債務 海外仕入先である三誠精密有限公司の取引先に
対する保証債務残高 24百万円	対する保証債務残高 33百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	182百万円
役員報酬	74 "
賞与引当金繰入額	52 "
福利厚生費	50 "
手数料	38 "
旅費交通費	40 "
賃借料	31 "
退職給付費用	8 "

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	89百万円
役員報酬	39 "
賞与引当金繰入額	22 "
福利厚生費	26 "
手数料	21 "
旅費交通費	23 "
賃借料	15 "
退職給付費用	4 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,032百万円
有価証券	〃
計	2,032百万円
預入期間が3か月超の定期預金	〃
MMF及びCP以外の有価証券	〃
現金及び現金同等物	2,032百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	912,349

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものでかつ前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	事務機器 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,722	1,385	1,028	51	5,187		5,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,722	1,385	1,028	51	5,187		5,187
営業利益又は営業損失()	49	111	19	41	182	(138)	43

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プリンタ、プロッタ
- (2) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計
- (3) 電装機材・・・基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	事務機器 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,291	2,608	1,985	102	9,988		9,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,291	2,608	1,985	102	9,988		9,988
営業利益又は営業損失()	96	199	33	83	345	(279)	65

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プリンタ、プロッタ
- (2) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計
- (3) 電装機材・・・基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,683	2,503	5,187		5,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	528	622	(622)	
計	2,777	3,032	5,809	(622)	5,187

営業利益	144	28	172	(128)	43
------	-----	----	-----	-------	----

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア・・・・・・・・中国

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,149	4,838	9,988		9,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	1,061	1,259	(1,259)	
計	5,347	5,899	11,247	(1,259)	9,988
営業利益又は営業損失()	342	0	342	(277)	65

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア・・・・・・・・中国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,647	117	85	2,850
連結売上高(百万円)				5,187
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.0	2.3	1.7	54.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア・・・中国、台湾、韓国

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

(3) その他の地域・・・イギリス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,146	240	159	5,546
連結売上高(百万円)				9,988
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.5	2.4	1.6	55.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア・・・中国、台湾、韓国

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

(3) その他の地域・・・イギリス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
414.84円	408.26円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,590	6,578
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,497	6,487
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	92	90
普通株式の発行済株式数(株)	16,800,000	16,800,000
普通株式の自己株式数(株)	912,349	908,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,887,651	15,891,497

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	4.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	64
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,889,814

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,888,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第74期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 63百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社セコニック
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セコニック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。